

事務事業評価

平成 24 年度

担当グループ まちづくり管理グループ

基本事項	事務事業名		整理番号					
	根拠法令等		実施を義務付ける規定					
	関連する市勢振興計画の基本計画		事業区分					
	街なみ環境整備事業							
	島原市街なみ環境整備事業補助金交付要綱		〇 あり ● なし					
	章 第6章 地域の個性と魅力を磨いて交流を促進する	予算科目 8 款 5 項 6 目	〇 継続 ● 新規					
	節 第3節 交流基盤の整備	施設整備						
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	近年の商店街の低迷や平成3年からの雲仙・普賢岳噴火災害の影響等様々な要因から、中心市街地の活性化が望まれたことから、中心市街地整備の具体的方法について検討するため、地域住民及び関係者と行政からなる島原中心市街地街づくり推進協議会が平成6年に発足された。そして平成7年度に街なみ環境整備事業として国の採択を受け、「湧水」や「城下町の歴史」を活かしたまちづくりに取り組むこととなった。			計画期間 始期 平成 7 年から 終期 平成 24 年まで			
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	街なみ環境整備事業地区内において石張りやカラー舗装などによる道路の美化や住宅等の修景工事に対し助成を行うことにより、城下町の風情や湧水とマッチした街づくりを行う。						
	目的達成のための手段・方法	道路の美化については、年次計画で進めている。また、住宅等の修景については、毎年9月頃、関係者に街なみ環境整備事業の概要・募集案内を回覧することで事業の推進を図るとともに、工事希望者の確認を行っている。						
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	22年度	23年度	24年度	
		①①民家(住宅等)への修景助成件数	目標	件	5	5	2	
			実績	件	3	6		
			達成率	%	60.0	120.0	0.0	
②道路の美化		目標	m ²	99	160	172		
		実績	m ²	99	160			
	達成率	%	100.0	100.0	0.0			
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①助成要綱の配布及び募集(回)		目標	回	1	1	1	
	②		実績	回	1	1		
事業費等の推移	年度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)		15,000	32,544	11,607	17,912	14,000	0
	財源内訳	国県支出金	6,000	16,000	2,542	7,164	5,600	
		地方債						
		その他						
	一般財源		9,000	16,544	9,065	10,748	8,400	0
	②従事職員給与費 b1×b2		1,073	1,074	1,075	1,085	1,092	0
従事職員数(人) b1		0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.00	
職員平均人件費 b2		7,153	7,162	7,168	7,236	7,277		
事業費合計 ① + ②		16,073	33,618	12,682	18,997	15,092	0	

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 道路の美化及び住宅等への修景助成による、「湧水」や「城下町の歴史」を生かした街づくりに対する住民ニーズは高い。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せられないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 鳥原市が目指す景観形成に対し、積極的に関与するため助成事業として行う。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 事業対象地区が広がり、事業効果が見えにくい部分もある。	B
有 効 性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 平成17年度に地区の追加を行い、事業地区を拡げたことで、初期の目的や目標がやや薄れている。	B
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 概ね予定どおり進捗しているが、十分成果が得られているとは言えない。申請内容の妥当性を判断する、第三者委員会等の設置を検討する。	B
効 率 性	⑥活動量や成果を下げずにコストを縮減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 修景基準に対する見直しが必要。	B
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 他の景観助成事業と目的が異なるため、現状の事業形態で行う。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 施主、協議会、市、県などと協議を重ねて進めており、概ね適切と考える。	A
公 平 性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 概ね適切と考える。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか		A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均			2.60
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎ 総合評価		判 断 理 由
評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input checked="" type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input checked="" type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 現在の工法・材料などを考慮の上、修景基準の見直し、また、申請内容の妥当性を判断する第三者委員会の設置を検討する必要がある。 ・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。	

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	対象地域が広すぎるため本来の事業目的が散漫となり、補助を受ける市民にも目的意識が薄れ、単なる住宅・店舗の改修費補てんと捉えられている傾向にある。対象区域を絞り込み、集中的に事業を実施することにより効果が目に見えてくるのではないかと。また、対象となる施工基準を明確にして、趣旨目的に沿ったものとなるよう徹底すべきである。

【3次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	今後の方針を明確にしないまま事業を継続しているため、十分な検証が行われていない。今後、廃止や縮小を行うのか、あるいは目的を明確化したうえで、それに合わせた計画を策定して存続・拡大するかを、市全体で議論する必要がある。

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	(千円)